



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日

上場会社名 加賀電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8154 URL <http://www.taxan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 川村 英治 TEL 03-5657-0111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	235,921	3.8	8,119	18.0	8,740	19.0	6,490	△7.0
29年3月期	227,209	△7.4	6,879	△11.7	7,343	△7.1	6,975	28.3

（注）包括利益 30年3月期 6,544百万円（△10.6%） 29年3月期 7,320百万円（111.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	236.58	—	9.5	6.9	3.4
29年3月期	249.43	—	10.9	5.9	3.0

（参考）持分法投資損益 30年3月期 △111百万円 29年3月期 —百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	129,493	70,631	54.5	2,571.79
29年3月期	125,751	65,932	52.4	2,401.00

（参考）自己資本 30年3月期 70,556百万円 29年3月期 65,872百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	10,077	△4,173	△2,811	28,879
29年3月期	10,746	△258	△6,118	26,021

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	1,666	24.1	2.6
30年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	1,920	29.6	2.8
31年3月期(予想)	—	30.00	—	40.00	70.00	—	—	—

（注）29年3月期 中間配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当 5円00銭
 29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当15円00銭
 30年3月期 中間配当金の内訳 普通配当25円00銭 特別配当 5円00銭
 30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

平成31年3月期の連結業績予想については、記載しておりません。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	28,702,118株	29年3月期	28,702,118株
30年3月期	1,267,393株	29年3月期	1,266,468株
30年3月期	27,435,139株	29年3月期	27,967,362株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	73,098	△3.4	△629	—	3,213	26.0	3,782	28.0
29年3月期	75,666	△11.7	31	△97.1	2,550	△27.4	2,955	3.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	137.89	—
29年3月期	105.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
30年3月期	72,080	57.1	41,124	57.1	1,499.00		1,499.00	
29年3月期	69,784	55.7	38,885	55.7	1,417.34		1,417.34	

(参考) 自己資本 30年3月期 41,124百万円 29年3月期 38,885百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月24日(木)に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。その模様および説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きが一服しているものの、海外経済の回復に伴う企業収益の改善や、設備投資が堅調に推移するなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、パソコン市場や遊技機器市場の低迷が続くものの、新興国での需要拡大と高機能化対応によるスマートフォン市場やエレクトロニクス化が進む車載関連市場は堅調に推移いたしました。またIoT（注1）、ビッグデータ、人工知能などの新しい技術の関連市場も活発な動きが見られるなど好調に推移いたしました。

かかる環境の中、当社グループは「すべてはお客様のために」の経営理念のもと、既存大手顧客への拡販活動や海外を中心としてEMS（注2）ビジネスの拡大に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、電子部品事業および情報機器事業が牽引し、前期に比べ8,712百万円増加の235,921百万円（前年同期比3.8%増）となりました。営業利益は、生産性向上などによる売上総利益率の改善や販管費の抑制等に注力したことにより1,240百万円増加の8,119百万円（前年同期比18.0%増）となりました。経常利益は、1,397百万円増加の8,740百万円（前年同期比19.0%増）となり、過去最高を更新いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税負担が1,950百万円増加したことなどにより485百万円減少の6,490百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

（注1）Internet of Thingsの略語。あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、またはそれを可能とする要素技術の総称。

（注2）Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売など）

電子部品事業は、電子機器向けEMSビジネスや半導体の販売などが好調に推移いたしました。その結果、売上高は172,248百万円（前年同期比0.6%増）となり、セグメント利益は5,312百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

②情報機器事業（パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

情報機器事業は、住宅向けおよび商業施設向け関連商材が好調に推移いたしました。その結果、売上高は47,582百万円（前年同期比11.8%増）となり、セグメント利益は2,202百万円（前年同期比47.7%増）となりました。

③ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

ソフトウェア事業は、CGアニメーション制作やゲームソフトの開発などの受注が低迷いたしました。その結果、売上高は2,568百万円（前年同期比18.7%減）となり、セグメント利益は172百万円（前年同期比67.4%減）となりました。

④その他事業（エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など）

その他事業は、国内のアミューズメント業界向けゲーム機器事業やゴルフ用品販売事業が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は13,522百万円（前年同期比31.6%増）となり、セグメント利益は308百万円（前年同期はセグメント損失212百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、129,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,741百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債につきましては、58,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ958百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

純資産につきましては、70,631百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,699百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物につきましては、28,879百万円（前連結会計年度比2,857百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,077百万円の収入（前年同期は10,746百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,173百万円の支出（前年同期は258百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,811百万円の支出（前年同期は6,118百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済および配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く市場環境を概観しますと、エレクトロニクス化が進行する車載関連市場および医療・ヘルスケア関連市場の拡大、急速に進展するIoTを背景としてビッグデータ、人工知能といった新市場の成長により、電子部品に対する需要はますます伸びていくものと思われまます。一方、供給サイドの増産対応がこれに追い付かず、部材によっては受給逼迫が顕在化しています。

このような状況の下、当社グループは車載関連など成長分野への販売活動を一層強化し、引き続きEMSビジネスを中心とした付加価値事業の拡大に注力いたします。

平成31年3月期連結業績見通しについては、このように事業環境の変化が激しく不確定要素が大きいことから、現時点では業績予想を算定することが困難な状況にあるため記載しておりませんが、中期経営計画2018（平成27年11月4日付）の最終年度として、「収益基盤の強化」「新規事業の創出」「経営基盤の強化」に一層努め、数値目標^(注)達成に向けて取り組んでまいります。

連結業績予想数値につきましては、合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

（注）中期経営計画2018 数値目標

対象年度	売上高	経常利益	ROE
2019年3月期	2,900億円	100億円	8.0%以上

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績に鑑みながら株主各位に対する安定的かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

この方針に基づき、中期経営計画2018におきましては、「連結配当性向25%～35%を確保しつつ安定的な配当を実施していく」を目標に掲げております。

以上の状況より、期末配当金につきましては、当期の順調な業績進捗に鑑み前回公表（平成30年2月6日付）の通り、1株当たり35円の普通配当に特別配当5円を加えた1株当たり40円とさせていただきます。予定です。

この結果、先の中間配当金1株当たり30円とあわせ年間配当金は1株当たり70円となり、前期に比べて1株当たり10円の増配となります。

なお、次期配当金につきましては、1株当たり70円00銭（うち中間配当金30円00銭）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、資本市場の情勢、外国人株主比率の推移および会計基準変更に伴う体制整備の負担等を考慮しながら、国際会計基準の適用についても随時検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,423	30,803
受取手形及び売掛金	46,774	45,809
電子記録債権	5,234	4,032
有価証券	188	295
商品及び製品	14,675	15,060
仕掛品	365	575
原材料及び貯蔵品	4,284	3,818
繰延税金資産	1,340	1,028
その他	4,562	3,807
貸倒引当金	△166	△133
流動資産合計	103,684	105,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,902	8,102
減価償却累計額	△3,043	△3,232
建物及び構築物(純額)	4,859	4,870
機械装置及び運搬具	5,593	6,315
減価償却累計額	△3,579	△3,731
機械装置及び運搬具(純額)	2,014	2,583
工具、器具及び備品	3,774	3,556
減価償却累計額	△3,032	△2,846
工具、器具及び備品(純額)	742	709
土地	4,126	4,036
建設仮勘定	3	10
有形固定資産合計	11,745	12,210
無形固定資産		
のれん	406	317
ソフトウェア	363	515
その他	71	46
無形固定資産合計	841	878
投資その他の資産		
投資有価証券	6,761	8,688
繰延税金資産	240	240
差入保証金	735	657
保険積立金	936	943
その他	1,529	1,363
貸倒引当金	△723	△587
投資その他の資産合計	9,479	11,305
固定資産合計	22,067	24,395
資産合計	125,751	129,493

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,553	36,392
短期借入金	4,883	5,385
未払費用	3,387	3,711
未払法人税等	888	901
役員賞与引当金	204	247
その他	3,325	3,070
流動負債合計	50,242	49,708
固定負債		
長期借入金	4,603	3,161
繰延税金負債	1,213	2,013
役員退職慰労引当金	1,222	1,264
退職給付に係る負債	1,669	1,737
資産除去債務	144	175
その他	723	800
固定負債合計	9,576	9,152
負債合計	59,819	58,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,853
利益剰余金	40,476	45,183
自己株式	△2,040	△2,042
株主資本合計	64,481	69,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,159	1,504
繰延ヘッジ損益	0	△16
為替換算調整勘定	421	148
退職給付に係る調整累計額	△190	△208
その他の包括利益累計額合計	1,391	1,428
非支配株主持分	59	75
純資産合計	65,932	70,631
負債純資産合計	125,751	129,493

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高	227,209	235,921
売上原価	195,983	203,423
売上総利益	31,225	32,498
販売費及び一般管理費	24,346	24,379
営業利益	6,879	8,119
営業外収益		
受取利息	59	124
受取配当金	103	119
受取手数料	222	279
為替差益	—	44
受取家賃	77	99
その他	282	228
営業外収益合計	745	896
営業外費用		
支払利息	128	132
持分法による投資損失	—	111
為替差損	88	—
その他	63	32
営業外費用合計	280	275
経常利益	7,343	8,740
特別利益		
固定資産売却益	23	28
投資有価証券売却益	110	591
負ののれん発生益	28	—
子会社株式売却益	—	467
事業譲渡益	89	12
受取和解金	372	—
特別利益合計	624	1,101
特別損失		
固定資産除却損	15	7
減損損失	16	228
投資有価証券売却損	31	24
投資有価証券評価損	47	269
ゴルフ会員権評価損	11	6
その他	13	5
特別損失合計	136	541
税金等調整前当期純利益	7,832	9,300
法人税、住民税及び事業税	1,610	1,840
法人税等調整額	△768	952
法人税等合計	842	2,792
当期純利益	6,989	6,507
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益	6,975	6,490
非支配株主に帰属する当期純利益	14	16

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	479	345
繰延ヘッジ損益	△4	△16
為替換算調整勘定	△292	△273
退職給付に係る調整額	147	△17
その他の包括利益合計	330	37
包括利益	7,320	6,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,305	6,528
非支配株主に係る包括利益	15	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,133	13,912	35,195	△539	60,702
当期変動額					
剰余金の配当			△1,695		△1,695
親会社株主に帰属する当期純利益			6,975		6,975
自己株式の取得				△1,501	△1,501
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	5,280	△1,501	3,779
当期末残高	12,133	13,912	40,476	△2,040	64,481

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	681	4	713	△338	1,061	44	61,808
当期変動額							
剰余金の配当							△1,695
親会社株主に帰属する当期純利益							6,975
自己株式の取得							△1,501
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	478	△4	△292	147	329	15	344
当期変動額合計	478	△4	△292	147	329	15	4,123
当期末残高	1,159	0	421	△190	1,391	59	65,932

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,133	13,912	40,476	△2,040	64,481
当期変動額					
剰余金の配当			△1,783		△1,783
親会社株主に帰属する当期純利益			6,490		6,490
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△58			△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△58	4,707	△2	4,645
当期末残高	12,133	13,853	45,183	△2,042	69,127

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,159	0	421	△190	1,391	59	65,932
当期変動額							
剰余金の配当							△1,783
親会社株主に帰属する当期純利益							6,490
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	344	△16	△273	△17	37	16	54
当期変動額合計	344	△16	△273	△17	37	16	4,699
当期末残高	1,504	△16	148	△208	1,428	75	70,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,832	9,300
減価償却費	1,452	1,481
減損損失	16	228
のれん償却額	88	88
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	124	40
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	14	41
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	18	43
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11	△85
受取利息及び受取配当金	△162	△244
支払利息	128	132
持分法による投資損益（△は益）	—	111
子会社株式売却損益（△は益）	—	△467
有形固定資産売却損益（△は益）	△18	△23
固定資産除却損	15	7
投資有価証券売却損益（△は益）	△79	△567
投資有価証券評価損益（△は益）	47	269
売上債権の増減額（△は増加）	2,602	2,076
たな卸資産の増減額（△は増加）	△240	△226
仕入債務の増減額（△は減少）	933	△1,101
未収入金の増減額（△は増加）	△390	1,087
未払費用の増減額（△は減少）	45	338
前渡金の増減額（△は増加）	143	△135
未収消費税等の増減額（△は増加）	92	△163
その他の流動資産の増減額（△は増加）	89	△88
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△94	△362
その他	△138	△47
小計	12,509	11,734
利息及び配当金の受取額	164	242
利息の支払額	△128	△130
法人税等の支払額	△1,792	△1,770
その他	△5	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,746	10,077

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△630	△2,773
定期預金の払戻による収入	854	1,158
有形固定資産の取得による支出	△967	△1,678
有形固定資産の売却による収入	119	87
無形固定資産の取得による支出	△109	△360
投資有価証券の取得による支出	△387	△2,481
投資有価証券の売却による収入	855	1,331
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	504
短期貸付けによる支出	△2	△1
短期貸付金の回収による収入	5	1
保険積立金の積立による支出	△17	△15
保険積立金の解約による収入	2	14
差入保証金の差入による支出	△15	△58
差入保証金の回収による収入	22	136
その他の支出	△90	△74
その他の収入	81	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258	△4,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△397	825
長期借入れによる収入	66	—
長期借入金の返済による支出	△2,428	△1,641
自己株式の取得による支出	△1,501	△2
配当金の支払額	△1,693	△1,780
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△58
その他	△164	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,118	△2,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	△227	△234
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,141	2,857
現金及び現金同等物の期首残高	21,879	26,021
現金及び現金同等物の期末残高	26,021	28,879

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社および一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社は、関係会社を製品・サービス別に分類し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社及び関係会社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子部品事業」、「情報機器事業」、「ソフトウェア事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。「電子部品事業」におきましては、半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。「情報機器事業」におきましては、パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行っております。「ソフトウェア事業」におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。「その他事業」におきましては、エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計基準に基づく金額により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	171,227	42,547	3,159	10,274	227,209	—	227,209
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	695	518	1,555	2,611	5,380	△5,380	—
計	171,923	43,065	4,714	12,885	232,589	△5,380	227,209
セグメント利益 又は損失(△)	4,917	1,491	528	△212	6,724	154	6,879
セグメント資産	109,053	14,320	2,083	5,185	130,642	△4,890	125,751
その他の項目							
減価償却費	898	70	98	94	1,162	△11	1,151
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	855	86	86	85	1,114	△37	1,076

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	172,248	47,582	2,568	13,522	235,921	—	235,921
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,610	1,242	855	1,442	5,152	△5,152	—
計	173,859	48,825	3,424	14,965	241,074	△5,152	235,921
セグメント利益	5,312	2,202	172	308	7,996	123	8,119
セグメント資産	112,878	14,692	1,847	9,191	138,609	△9,116	129,493
その他の項目							
減価償却費	916	63	91	92	1,165	△8	1,157
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,699	77	42	316	2,135	△96	2,039

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	154	123
のれんの償却額	—	—
合計	154	123

(2) セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△6,945	△11,335
全社資産(注)	2,054	2,219
合計	△4,890	△9,116

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金および有価証券等)であります。

(3) 減価償却費

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△11	△8
合計	△11	△8

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△37	△96
合計	△37	△96

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
151,912	5,995	2,518	66,783	227,209

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は地理的近接度により区分しております。

3. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ、インド、インドネシア

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
149,024	8,628	4,034	74,234	235,921

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は地理的近接度により区分しております。

3. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国、メキシコ

(2) 欧州………イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ、インド、インドネシア

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,401円00銭	2,571円79銭
1株当たり当期純利益金額	249円43銭	236円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,975	6,490
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,975	6,490
普通株式の期中平均株式数 (株)	27,967,362	27,435,139

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,706	14,420
受取手形	977	593
電子記録債権	3,792	2,946
売掛金	17,027	16,117
有価証券	188	295
商品	3,699	4,007
仕掛品	40	45
貯蔵品	4	3
前渡金	566	709
前払費用	132	195
繰延税金資産	463	394
関係会社短期貸付金	11,784	9,865
未収入金	2,192	2,679
その他	203	290
貸倒引当金	△5,445	△5,341
流動資産合計	47,334	47,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,631	2,460
構築物	16	14
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	197	159
土地	3,411	3,388
リース資産	77	89
有形固定資産合計	6,334	6,113
無形固定資産		
商標権	4	5
ソフトウェア	139	333
その他	57	29
無形固定資産合計	201	368
投資その他の資産		
投資有価証券	6,058	7,537
関係会社株式	7,923	8,838
出資金	26	26
関係会社出資金	13	14
関係会社長期貸付金	637	345
破産更生債権等	1,930	398
長期前払費用	214	254
繰延税金資産	126	—
その他	1,629	1,459
貸倒引当金	△2,308	△424
投資損失引当金	△340	△75
投資その他の資産合計	15,913	18,373
固定資産合計	22,449	24,856
資産合計	69,784	72,080

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,834	1,339
買掛金	13,730	11,719
短期借入金	1,626	2,602
関係会社短期借入金	3,209	5,896
1年内返済予定の長期借入金	1,448	1,247
リース債務	59	34
未払金	499	616
未払費用	1,326	1,315
未払法人税等	155	131
前受金	264	99
預り金	69	73
役員賞与引当金	200	240
その他	229	113
流動負債合計	24,654	25,430
固定負債		
長期借入金	4,376	3,129
リース債務	65	63
繰延税金負債	—	536
退職給付引当金	316	319
役員退職慰労引当金	1,128	1,180
資産除去債務	98	100
その他	257	195
固定負債合計	6,243	5,525
負債合計	30,898	30,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金		
資本準備金	13,912	13,912
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	13,912	13,912
利益剰余金		
利益準備金	618	618
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	6,214	8,214
利益剰余金合計	13,833	15,833
自己株式	△2,040	△2,042
株主資本合計	37,839	39,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,046	1,290
繰延ヘッジ損益	△0	△2
評価・換算差額等合計	1,046	1,288
純資産合計	38,885	41,124
負債純資産合計	69,784	72,080

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	75,666	73,098
売上原価	66,739	64,740
売上総利益	8,927	8,358
販売費及び一般管理費	8,896	8,987
営業利益又は営業損失(△)	31	△629
営業外収益		
受取利息	75	48
受取配当金	2,083	3,584
為替差益	99	18
その他	394	352
営業外収益合計	2,653	4,004
営業外費用		
支払利息	89	121
貸与資産減価償却費	15	13
その他	28	25
営業外費用合計	134	160
経常利益	2,550	3,213
特別利益		
投資有価証券売却益	110	591
子会社株式売却益	—	424
貸倒引当金戻入額	—	53
投資損失引当金戻入額	495	265
その他	30	14
特別利益合計	636	1,350
特別損失		
投資有価証券売却損	31	24
投資有価証券評価損	47	269
子会社整理損	—	23
貸倒引当金繰入額	174	—
その他	12	0
特別損失合計	265	317
税引前当期純利益	2,921	4,246
法人税、住民税及び事業税	102	△121
法人税等調整額	△136	585
法人税等合計	△34	463
当期純利益	2,955	3,782

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,133	13,912	0	13,912	618	7,000	4,954	12,573	△539	38,080
当期変動額										
剰余金の配当							△1,695	△1,695		△1,695
当期純利益							2,955	2,955		2,955
自己株式の取得									△1,501	△1,501
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	1,259	1,259	△1,501	△241
当期末残高	12,133	13,912	0	13,912	618	7,000	6,214	13,833	△2,040	37,839

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	587	13	600	38,680
当期変動額				
剰余金の配当				△1,695
当期純利益				2,955
自己株式の取得				△1,501
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	459	△13	446	446
当期変動額合計	459	△13	446	204
当期末残高	1,046	△0	1,046	38,885

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,133	13,912	0	13,912	618	7,000	6,214	13,833	△2,040	37,839
当期変動額										
剰余金の配当							△1,783	△1,783		△1,783
当期純利益							3,782	3,782		3,782
自己株式の取得									△2	△2
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	1,999	1,999	△2	1,997
当期末残高	12,133	13,912	0	13,912	618	7,000	8,214	15,833	△2,042	39,836

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,046	△0	1,046	38,885
当期変動額				
剰余金の配当				△1,783
当期純利益				3,782
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244	△2	241	241
当期変動額合計	244	△2	241	2,238
当期末残高	1,290	△2	1,288	41,124